

# 市民との共同で政治を動かし、願いを実現します

昨年は、BRT直接請求署名や戦争法廃止の運動など、かつてない規模で市民の自発的な運動が広がりました。日本共産党議員団は、こうした市民のみなさんの運動と力をあわせて政治を動かし、願いを実現するために全力をつくします。

**日本共産党  
市議団**



飯塚孝子議員

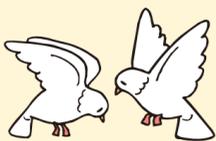
日本共産党議員団は、これまでも戦争法案の廃案をもとめる意見書案を市議会に提案してきましたが、昨年の12月議会では安保法制に関する意見書案に、飯塚孝子議員が賛成討論を行いました。飯塚孝子議員は、賛成討論の中で、戦争法は今

## 戦争法廃止へ全力

先に具体化される危険があるが、真っ先に南スーダンPKOでの「駆けつけ警護」であり、日本の自衛隊が戦後初めて外国の人を殺し、戦死者を出す現実的な危険が迫っていると指摘しました。

また、戦争法の強行成立は、立憲主義の破壊と一体のものであり、憲法無視の安倍政権の暴挙に対し、著名な憲法学者は「違憲の法律を「憲法を無視する以上、独裁政治が始まった」と厳しく批判している」と述べました。

安倍政権は、安保法制が「国民の命とわが国の平和を守るために必要」としていますが、真の目的は、米軍の戦争に本格的に参戦することであり、日本を再び戦争できる国にすることだと指摘しました。



**意見書案提出・賛成討論など**

## 介護サービスの切り捨て行わず市が責任を果たすべき

### ■ 要支援の人のサービスを「上限」で切り捨てるな

渡辺有子議員は、新潟市が2017年度から始める「新総合事業」について質問しました。「新総合事業」は、要支援1、2の認定を受けた人へのホームヘルプサービスとデイサービスを保険給付からはずし、市町村事業である地域支援事業に移行させるというもの。国は、地域支援事業の給付費の伸び率に上限（後期高齢者の伸び率）を設け、その範囲内しか介護保険で認めないとしています。



渡辺有子議員

新潟市では、地域支援事業の給付費の伸び率は10.68%、毎年約2億2500万円の伸びですが、後期高齢者の伸び率は2.23%であり、その結果、毎年1億8千万円近くが切り捨てられることとなります。

渡辺有子議員は、これでは今まで通りのサービスが提供できなくなると指摘。上限を超過した分は市が負担し、責任を果たすべきだと迫りました。

### ■ 介護報酬引き下げで事業所の「撤退」「縮小」も

渡辺有子議員は、新潟市が介護事業所を対象に実施したアンケート調査でも、新総合事業に移行したら「要支援者向けサービスから撤退する」と回答した事業所が21あると指摘。新総合事業で報酬単価が現行の7～8割に引き下げられれば、市内の事業所の「撤退」「縮小」が予想されるとして、市としての対応策を求めました。

## マイナンバーで市民生活は...



倉茂政樹議員

### ■ 個人情報もれる危険性

倉茂政樹議員はマイナンバー制度が市民生活に与える影響について質問しました。マイナンバーは税務分野と社会保障分野での関係行政への民間からの提出書類に記載されます。つまり記載に備えてマイナンバーは民間で収集保存され、いたるところで個人データベースができることとなります。また、民間での情報管理対策も十分とはいえないままです。倉茂政樹議員は、このような状況では官民間問わず、個人情報の漏えい事件の発生が懸念され、この情報を利用した「なりすまし」の危険性が高まると指摘しました。

### ■ マイナンバーの記載なくとも受け付け、不利益はない

また、倉茂政樹議員は質問の中で、「個人番号カード」は希望者に発行するものであり、新潟市の各種の申請書にマイナンバー=個人番号の記載がなくとも受け付け、記載しないことでの罰則はもちろん、何の不利益も受けけないことを市に確認しました。



五十嵐完二議員

## BRTで追及

■ 市長は市民の声に耳を傾けよ

五十嵐完二議員は、昨年の12月議会でBRT(新バスシステム)について質問しました。市が設けた「BRT改善目安箱」に寄せられた意見の圧倒的多数は、路線・乗り換え・ダイヤとも「不便になった」「元に戻してほしい」というものです。

五十嵐完二議員は、小手先の「改善」では、こうした市民の声に答えられず、最大の改善は元に戻して乗り換えをなくすことだと市長に迫りました。

■ 住民投票は税金の使い方が問われている

五十嵐完二議員は、篠田市長が住民投票について「バスを常にご利用される方が3%弱しかない状況の中で、バスをテーマにした住民投票というのはいかがなものか」「事業開始後に行われた住民投票としては初めてなのではないか」などと否定的な発言を繰り返している問題についてただしました。

市民はBRTによって乗り換えとなったことに怒っているだけでなく、BRTにこれまでに13億円を使い、今後さらに57億円もつき込もうとしていることに怒りを増強させていると指摘。こうした計画の是非について、住民投票によって市民の声を聞くことは当然ではないかと追及しました。



野本孝子議員

## 高すぎる国民健康保険料 1世帯1万円の引き下げを

■ 国からの支援金は14億9千万円

野本孝子議員は、12月議会の一般質問で、高すぎる国民健康保険料の引き下げを求めました。

国は、今年度から加入者の負担軽減を目的に、市町村国保への支援金を1700億円拡充しました。野本孝子議員の質問で、今年度の新潟市への支援金は14億9千万円にのぼる見込みであることが明らかになりました。

■ 支援金の全額を引き下げに使わすべき

野本孝子議員は、国保料が高く加入者の負担は限界に達しているとして、国からの支援金の全額を保険料の引き下げに使えば、1世帯あたり1万円の引き下げが可能になると迫りました。

き下げに使えば、1世帯あたり1万円の引き下げが可能になると迫りました。福祉部長は、来年度からの国保料の引き下げについて、明言を避け、「国の支援金をそのまま引き下げに充てると、後々の国保の収支がどうなるか」という問題もある」との答弁にとどまりました。引き下げが実現できるかどうかは、市民の運動と世論にかかっています。



## TPPからの撤退を 大筋合意は国会決議違反

平あや子議員は12月議会で、日本共産党議員団が提出した「TPPからの撤退・調印中止を求める意見書」の提案理由説明を行いました。平あや子議員は、安倍政権が、コメ、牛・豚肉、乳製品など重要5品目の大幅市場拡大を受け入れたことは、明らかに政府公約と国会決議に違反していると厳しく指摘。なかでも特別枠まで設けたコメの輸入拡大は、米価の暴落が生産者の経営を破たんさせているもとの、さらなる下落や過剰をもたらすと述べました。



平あや子議員

### ■ BRTで討論

また、平あや子議員は、本町6商店街振興組合が提出した「税金の無駄遣いBRT計画の中止を求める」請願など、BRT関連の請願・陳情について、採択を求めて討論しました。しかし、同請願・陳情は自民系会派や公明党、民主などの反対で「不採択」となりました。